

佐久穂町コミュニティ創生戦略

(第2期佐久穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

**「自律し多様なコミュニティが人々の暮らしを支え、
挑戦や行動を支援するまち」を目指して**

令和2年度～6年度

令和2年3月

長野県佐久穂町

改訂履歴

改訂年月日	改訂内容	備考
平成 28 年 3 月 16 日	初版策定	
令和 2 年 3 月 26 日	第 2 版策定	

目次

はじめに	1
第1章 基本的な考え方	2
1. 本戦略の考え方	2
(1) 戦略策定の背景	2
(2) 戦略策定の基本方針	2
2. 目指すべきまちの姿	3
3. 目指すべきまちの姿を実現するための戦略	4
(1) コミュニティの定義	4
(2) 本戦略が対象とするコミュニティ	4
(3) コミュニティの類型	5
4. 施策立案の考え方	8
5. 総合計画等との関係	8
6. 戦略の推進体制	10
(1) 推進体制	10
(2) 効果検証の実施	10
(3) コミュニティ創生戦略の改定	10
第2章 佐久穂町コミュニティ創生戦略の内容	11
1. 戦略体系	11
2. 具体的な施策の展開	12
基本目標Ⅰ【地域コミュニティ】	
「住み続けたい」という意思を尊重しすべての既存集落における居住機能を担保	12
基本目標Ⅱ【子育て・教育コミュニティ】	
「住み続ける誇り」を養い「選ばれる町の魅力」をもたらす子育て・教育環境の形成	17
基本目標Ⅲ【地域経済創造コミュニティ】	
地域に根差した「しごと」、「なりわい」の起業や事業育成環境の形成	21
基本目標【ⅠⅡⅢ横断】	
コミュニティを横断的に下支えする基盤の形成	25

はじめに

日本全国で少子高齢社会を迎える中、本町でも予測を超えるスピードで少子化、若年層の人口流出が進んでいます。

4年前、町は人口減少に対応するために、他の市町村と同じやり方で地域間競争をするのではなく、先人達が培ってきた「人と人のつながりや信頼」、その源泉である「多様なコミュニティ」を町の強みと捉え、磨き上げることで、その魅力に自然と人が集まる、そんなまちを目指す「佐久穂町コミュニティ創生戦略」を策定しました。

コミュニティというと、人づきあいや、地縁によるつながりの強要がわずらわしいという印象を抱く方も少なくありませんが、この町では、「楽しい」「つながりをつくってくれる（仲間）」という前向きなコミュニティを目指しています。

令和元年台風第19号では、崩壊土砂流出、河川の氾濫による甚大な被害が発生したにも関わらず、一人の犠牲者も出さずにすんだことは、近隣住民や消防団を始めとする自助、共助によるものであり、改めて普段からのつながりやコミュニティの大切さを再認識しました。

一方、大災害にあっては、個人や地域の力ではどうしようもならないことがあります。町は自助、共助という自己責任にあぐらをかいて、自らの責任を投げ出すようなことがあってはならないと考えています。

地方創生は「地域が主役」であることが基本であり、「自助、共助、公助」の3つの“助”からなると言われています。

地域における課題解決においても「住民ができること」「行政が担うこと」という役割分担を明確にして、相手に任せきりにするのではなく、最適なプレイヤーは誰かという視点から、公民連携した「共助」にて取り組む姿勢が必要となります。

“さくほに住み続けたい” “さくほで子育てしたい” “さくほで働きたい”

将来を担う子どもたちが佐久穂町を愛し、誇りを持てるよう、どうか町民の皆様、各種団体や企業の皆様、私たち行政と共に「みんなで何ができるか」を考えましょう。町は、皆さんをつなぎ、そこから始まる行動や挑戦を全力で支援していきます。

令和2年3月

佐久穂町長 佐々木 勝

第1章 基本的な考え方

1. 本戦略の考え方

(1) 戦略策定の背景

佐久穂町コミュニティ創生戦略（以下、本戦略）は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき、政府版「まち・ひと・しごと総合戦略」及び「政策5原則」¹を参考にしながら、将来にわたって安心して心豊かに生活できるまちを目指して策定する5ヶ年の計画（計画期間：令和2～6年度）です。

我が国では、本格的な人口減少時代を迎え、地域経済の縮小、大都市と地方との格差の増大、財政難による行政サービスの低下、家族や地域をはじめとする「コミュニティ」の崩壊が懸念されています。佐久穂町においても、人口減少・高齢化、産業の衰退、行財政の縮小等が加速度的に進み、現在約11,000人の人口は、2025年には9,400人、2045年には6,100人（社人研推計2018年）に減少することが予測されています。

(2) 戦略策定の基本方針

大企業の立地や地域資源が活かしきれていない佐久穂町は知名度も低く、全国他市町村との地域間競争に勝ち抜く見込みはきわめてわずかです。しかし幸いなことに、佐久穂町には先人達が生活の中から築き上げてきた、各集落における活動や健康管理事業をはじめとする多様なコミュニティが今も息づいており、それがこの町の強みです。大都市にはない豊かな自然環境の中で、そのつながりを再度住民と町が力を合わせて磨き上げ、その魅力に自然に人が集まる、そんなまちづくりを目指します。

¹ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考えと政策5原則

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

ア 本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中

イ 地域経済の縮小により人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる。

ウ 地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生

① 東京一極集中を是正する。

② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

③ 地域の特性に即して、地域課題を解決する。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

ア 地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」

イ 地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」

ウ 安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性 構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようする。

(2) 将来性 地方の自主的かつ主体的で前向きな取り組みへの施策に重点を置く。

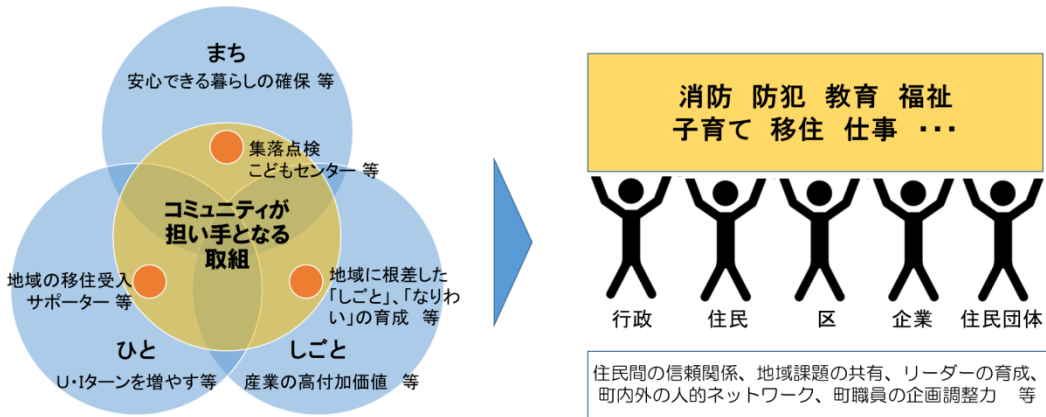
(3) 地域性 各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まちひとしごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4) 直接性 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視 明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

佐久穂町では、多くの市町村が掲げる“産業振興・経済対策を主軸として行政が主導する「まち・ひと・しごとの創生」とは一線を画し、まち・ひと・しごとの中でも「コミュニティ」が担い手となり地域課題を解決する取組への支援を重点的にを行うことを基本方針とします。コミュニティが担い手となることで課題解決までの時間はかかりますが、様々な地域課題に対して柔軟に対応することが可能となり、自律的で持続力のあるまちづくりの推進につながります。

コミュニティが担い手となる取組への支援を通じて、長期的に機能する「まち・ひと・しごと創生」の土台をつくる

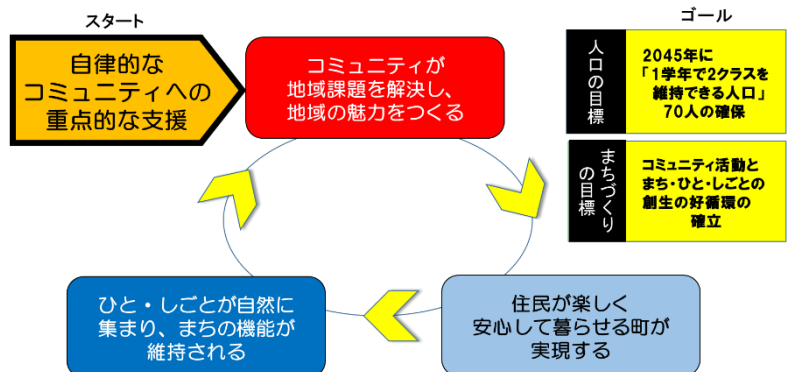


コミュニティが主体となり地域課題の解決に取り組むことは、住民間の信頼関係、地域課題の共有、リーダーの育成、町内外の人的ネットワーク、町職員の企画調整力などの「まち・ひと・しごと創生」の土台の構築につながります。町を持続させるための様々な取組と取組を通じた土台づくりによって、「ひと」と「しごと」が自然と集まり「まち」の機能が維持される佐久穂町の創生を目指します。

2. 目指すべきまちの姿

『自律し多様なコミュニティが人々の暮らしを支え、挑戦や行動を支援するまち』

町は、地域課題の解決に自律的に取り組むコミュニティの活動や設立に対して重点支援を行うことで、地域課題を解決し、魅力をつくるための活動を推進します。多様なコミュニティが形成され連携して暮らしを支えることで、住民がいつまでも安心して暮らせる地域を実現していきます。また、その結果として、佐久穂町の「コミュニティ」やその活動に魅力を感じる人が自然に集まり、まちの機能も維持されていきます。転入者や住民がさらに行動し挑戦することを支援することで、仕事や魅力が創出され続ける好循環の実現を目指します。このようなまちをつくることによって、町内に一定規模の年少人口と生産年齢人口を確保²し、地域の生活基盤や経済を維持・発展させ、将来にわたって自らの力で継続できる町を構築します。



² 「佐久穂町人口ビジョン」では2045年の人口目標を「1学年で2クラスを維持できる人口（70人）」の確保としている。これを実現するためには、2045年までに出生率を1.96まで上昇させるとともに、20～30代の若年層と子ども世代の転入を平均年間20人程度増加し続ける必要がある。

3. 目指すべきまちの姿を実現するための戦略

(1) コミュニティの定義

本戦略におけるコミュニティとは、「居住地域や関心事など何らかのテーマや課題を共有する人々のグループ・組織、あるいはその構成員間の関係性」のことを指します。

コミュニティには大別して「地域コミュニティ」「課題・テーマ共有型コミュニティ」の2種類があります。地域コミュニティは、行政区を単位とするものとお近所でのおつきあいのような関係性から構成されるものです。一方、「課題・テーマ共有型コミュニティ」は、行政区や町を越えたネットワークも含まれ、地理的に縛られることはありません。この種のコミュニティには、課題解決を目的とするものもあれば、価値を創造するものも含まれており、扱うテーマは、福祉・環境・産業・人権・まちづくり・文化・スポーツなど多種多様なものです。ひとりの人が多数のコミュニティに属し、重層的にコミュニティとの関わり合いを持つことも少なくありません。コミュニティへ参加する住民が多く活動が活発であるほど、住民の幸福度が高まったり、経済活動が発展しやすいと言われています。コミュニティにも、創生期・成長期・維持継続期などライフサイクルがあります。コミュニティと言うと、人付き合いや、地縁によるつながりの強要が煩わしいという印象を抱く方も少なくありません。しかし、環境の変化や構成員の生活様式の変化に対応して活動のあり方や手法を見直していくことで、女性や若者など様々な人々が参加しやすく、活躍できるようなコミュニティのあり方が求められています。

(2) 本戦略が対象とするコミュニティ

コミュニティには、様々な種類があり、抱える課題、対応策は多様にありますが、本戦略では、地域課題の解決と自律的に活動できる土台づくりを効果的に進めるため、特に「地域コミュニティ (A)」、「課題・テーマ共有型コミュニティ (B)」のうち「子育て・教育」「地域経済創造」に関するコミュニティを重点的に支援する対象とします。それぞれの特性に即した施策を展開することにより、町とともに地域課題の解決に取り組みながらコミュニティの再生・再構築を図ることで、自律的で持続的なまちづくりを進めます。なお、戦略の対象としないコミュニティの活動については、基本的に総合計画に位置づけた施策・事業によって支援を行います。

重点的に支援する対象として設定するコミュニティ

A 地域コミュニティ	★行政区
	★健康づくりやご近所の見守り等
B 課題・テーマ共有型コミュニティ	★子育て・教育
	★地域経済創造 その他の課題・テーマ別

(3) コミュニティの類型

以下に、これらのコミュニティの詳細な定義と現在抱えている課題、再生・活性化へ向けた対応の方向性等を示します。

A 地域コミュニティ

タイプ	定義	課題	対応
行政区	<p><u>人々の暮らしを支える基本コミュニティ</u></p> <p>住民自治単位である 58 行政区（令和 2 年現在）を指します。</p>	<p>① 人口減少により、これまで維持されてきた集落機能が衰退することが懸念されます。</p> <p>② 集落居住者の高齢化や、子どもの減少により、居住者自身の改善意欲の衰退や地域づくりへのあきらめが懸念されます。</p>	<p>行政区、健康づくりやご近所の見守り等を一つのコミュニティとして、課題に即し、本戦略において施策を設定し対応します。</p>
ご近所健康づくりや見守り等	<p><u>住みやすい地域を作るため、住民が相互に助け合う様々なコミュニティ</u></p> <p>一例として「ご近所同士」の気遣いや見守りがあります。</p>	<p>① 高齢者世帯などの暮らしを支える機能として 58 の行政区を内側、外側から支えている様々なコミュニティですが、便利さの普及や生活様式の多様化によって衰退の方向に向かう傾向が見られます。</p>	

◆コラム（地域コミュニティの活動例①）：集まれ！畑ヶ中

平成 28 年度に実施した集落点検をきっかけに、“自分たちの手で住みよい集落を”との想いで生まれた交流の場「集まれ！畑ヶ中」。

昔の遊びを楽しみ、皆で季節の料理を作り食べるなど、子どもからお年寄りまで気軽に楽しめる企画を実施。会の最後には、「畑ヶ中音頭」を歌い踊り和気あいあいと次回を楽しみに待ちます。



◆コラム（地域コミュニティの活動例②）：宿岩ヘルスの会

平成 29 年度から「介護予防を地域ぐるみではじめよう」「健康寿命を伸ばそう」を目的に、月 1 回の筋トレ、ストレッチ、曲に合わせた「マイ体操」を実施。会員は 30 名程で、自宅でもできるように、アイテムの使い方を学んだり、体操の様子を DVD（映像）にし、会員以外の地域の皆さんへの運動普及などにも繋げています。

地域の絆や健康で生活する大切さを学び、介護予防への関心も高まり参加者も定着しています。



B 課題・テーマ共有型コミュニティ

タイプ	定義	課題	対応
子育て・教育	出産や子育て、教育を共有課題とするコミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ① 核家族化や地域コミュニティの衰退を背景として妊娠中・育児中の母親が孤立したり心身の余裕を失う傾向が見られ、子どもの成長にも様々な影響を与えています。孤立化に加え、経済的な不安や晩婚化もあいまって、出産人数の希望を諦める傾向も見られます。 ② 発達障がいなど児童に対する多様な保育や働きながら子育てをする母親への支援など、多様な保育や地域での見守りが必要です。 ③ 小中一貫校の開校により、一つの学校コミュニティが生まれました。これからの町の文化や、地区及び世代を超えた人々のつながりを作る重要な共有コミュニティとして、住民全体で守り育てる必要があります。 	課題に即し、本戦略において施策を設定し、対応します。
地域経済創造	事業者と、起業や事業を応援・育成しようとする専門家や、消費者で構成する地域の人々による経済活動を支え合うコミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ① 一般消費財やサービス、住宅建築等が、町内業者ではなく全国展開する大手企業等の商品やサービスに多く消費や発注される傾向により、資金が地域内に還流しない状態が恒常化しています。 ② 近年町には、多品種有機栽培等で新規に就農する元気な若手移住者が増加しています。一方、商工業での起業は少なく、既存の事業所も減少傾向にあります。 ③ 野菜、果実、花卉等の農林水産物等では、定評のある生産者がいて、中にはブランド化に成功している事例もあります。しかし、相互連携が不十分であり、若手事業者を育成、支援するというコミュニティや地域ブランドの形成が必要です。 	課題に即し、本戦略において施策を設定し、対応します。
その他の課題・テーマ別	文化、スポーツ、イベント、ボランティア、NPO等、多様な課題やテーマをもとに集う人々のコミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ① 暮らしに必要な協働、楽しさや喜び、価値を与える大切なつながりですが、他のタイプのコミュニティと同様、人口減少がその機能や運営面の衰退を招くことが懸念されます。 ② 日常の暮らしの中でもたらされる課題には、これら自律した様々なコミュニティの力で解決されるものが多くあると考えられます。したがって、注意深い見守りと、必要に応じて適切な支援を行う必要があります。さらに、今後新たな課題やテーマが浮上した場合、その解決に向けて新たなコミュニティの立ち上げを積極的に支援することも必要です。 	基本的に総合計画で対応しますが、必要があれば本戦略で施策を設定し、対応します。

◆コラム（課題・テーマ共有型コミュニティの活動例①）：しらかばキッズ

町が主催するイベントや講演会等で託児を実施している団体です。託児スタッフとして、子育て支援員研修の修了者や保育士資格を持つ人たちなど 24 名程が登録しています。

「町のイベントなどに行ってみたいけど子どもが周りに迷惑を掛けないか心配」といった子育て中の親子が、気軽に参加できるよう活動中です。「小さい子どもがいても参加できて嬉しい」といった声が聞かれています。

**◆コラム（課題・テーマ共有型コミュニティの活動例②）：さくほの家造り職人ネット**

平成 28 年に町内の建築関係事業者が集まり、まちなみの形成や住宅の地産地消、子どもたちに家造りの仕事の楽しさ・やりがいを伝えるなどを目的にネットワークを設立しました。

地域貢献の住宅無料点検活動や、「さくほの家」ブランドによる職人の技を発信しながら、職人同士の交流、切磋琢磨が生まれています。



コラムで紹介したコミュニティをはじめ、佐久穂町には多様なコミュニティがあり、顔の見える関係の中で、ともに汗をかいて、課題の解決や価値の創出に取り組んでいます。

一方で、人口減少・高齢化・人間関係の希薄化などを背景に弱体化しているものもあります。コミュニティには、束縛感や周囲の目が煩わしいといった側面もありますが、現代の状況にあわせて、女性や若者、外国人など様々な生活様式の人々が参加しやすく、活躍できるような参加機会の確保や組織づくりや活動の工夫が求められます。

コミュニティの活動が活発になると住民はいくつものコミュニティに所属し、役割を担うことで心身の健康にもつながると言われています。町内外の様々な人との出会いから、新しい知恵や生きがい生まれ、まちの活力になっていきます。

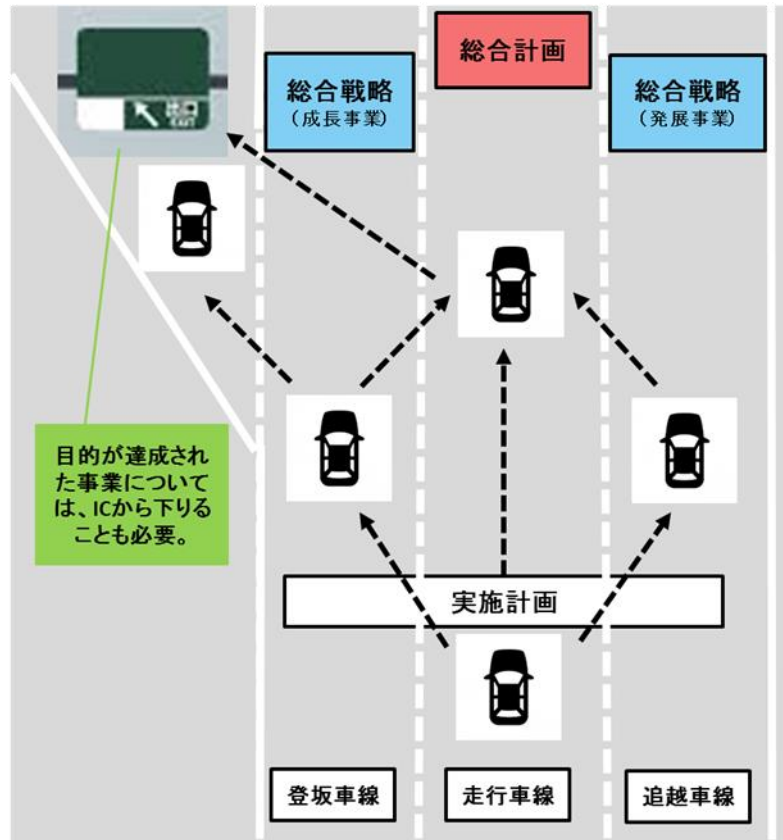
4. 施策立案の考え方

本戦略は以下の視点から施策・事業を立案します。

- 「施策」の効果を高め、有効に機能させるため、行政が主体で施策を展開するのではなく、ソーシャルキャピタル（人々の協調的な行動を促す信頼・お互いさまの定着・ネットワークや絆など相互に高め合う関係）や民間企業や専門家のノウハウを活用するという視点から発想します。
- 本戦略で定める施策や事業が作用し、効果の表れることを最も期待するターゲット層を、「出産年齢人口層、特に女性」と設定します。この層を惹き付ける「安心して暮らし、活躍できる、魅力的なコミュニティ」を構築することが、コミュニティの継承を可能にし、ひいては人口減少の抑制に直接的につながります。
- 地域課題の解決は行政主体ではなく、住民、集落、NPO、企業、金融機関、メディアなど多様な主体が課題解決に関わり担い手となることを念頭におき、行政は主体の力を引き出したり促したり（ファシリテート）、つないだり（コーディネート）します。
- 「施策」を構成する「事業」のいくつかでは、課題解決に大きな効果をもたらすと同時に、社会的にも反響を期待できるイノベティブ（既存概念にとらわれない新しい発想による革新的）な手法を採用します。
- 課題に即して設定する「施策」は、対象とするコミュニティの状況により、①積極介入、②橋渡し、③自主性重視等の関与形態を採ります。
- 「戦略」の実効性と、「基本目標」の成果を測定する目的で、「コミュニティに関する調査」を平成27年度より実施しています。
- 本戦略は、町民へのアンケート調査等を踏まえて、町と推進会議とで議論して策定した「平成27年度時点で最良と考えるもの」ですが、今後、町民の皆様との意見交換や政策提案、調査、事業実施等を通じて修正の必要性が明らかになった場合には内容の再検討を行います。

5. 総合計画等との関係

町は、総合計画に位置づけられた政策・施策に沿って、町民の豊かで健やかな暮らしの実現を支援していきませんが、本戦略施行期間は、これらの政策に加えて本戦略事業を重点的に実施し、目指すべきまちの姿である『自律し多様なコミュニティが人々の暮らしを支え、挑戦や行動を支援するまち』の実現を目指します。総合計画と本戦略の関係は次のとおりです。



計画名	概要	考え方
総合計画 (網羅型)	地方自治の基本原則に基づき、住民福祉の向上など自治体としてすべき事業について、長期的な視点を持ち、計画的に実施していくための総合的な計画。すべての計画の最上位に位置します。計画期間は平成 29 年度～令和8年度までです。	粛々と進める事業 (走行車線)
総合戦略 (重点施策型)	「人口減少と地域経済縮小」を背景に、「コミュニティの継承と再構築」を主眼としたまちづくり戦略。優先的に取り組む施策や事業を明確に記載することで総合計画を補完するものです。計画期間は令和2年度～6年度までとします。	①発展事業(追越車線) 事業として成熟しており、次のステージに向けてスピード感を出す事業 ②成長事業(登坂車線) 将来を見据え、こつこつ中長期的に取り組む事業。早期に結果が出にくい事業

6. 戦略の推進体制

(1) 推進体制

庁内に本戦略を推進する機関を置き、施策の企画・実行を部門横断的に展開できるよう支援します。各担当部門では、戦略の趣旨に沿ってコミュニティとの協働による課題解決を推進します。

(2) 効果検証の実施

本戦略に掲げる施策の実施にあたっては、目指すべき「基本目標」を設定し、基本目標を達成するための手段をどのように展開していくかという「施策の基本的方向」を定めます。さらに、基本的方向をもとに、具体的な実施する施策を掲げ、重要業績評価指標（KPI）を設定します。

効果検証は、基本目標と重要業績評価指標（KPI）の達成度や課題に関する情報を検証機関に提供し、改善方法について提言を頂いた上で、庁内担当部門と協議し事業の実施方法の見直しを行います。（PDCA サイクル）。

(3) コミュニティ創生戦略の改定

本戦略は、施策を実施し検証する過程及び住民・施策ターゲット層・協力者等との意見交換を通じて、必要に応じて、基本目標や実施方針、施策体系の改善・修正の方向性を検討し改定を行い、町議会等への報告を行います。

第2章 佐久穂町コミュニティ創生戦略の内容

1. 戦略体系



2. 具体的な施策の展開

基本目標Ⅰ【地域コミュニティ】

「住み続けたい」という意思を尊重しすべての既存集落における居住機能を担保

たとえ高齢者のみの小集落となっても、住み続ける意志があるうちは、そこに住み続けられる環境を、様々な地域コミュニティの力で担保することを目指しましょう。

そのためにまず、今地域コミュニティが置かれている実態をみんなで把握し、集落運営の支援や必要な仕組みの検討を行います。

さらに、行政区の機能に関すること以外に、住民相互や行政との協働によるケア体制の強化、U・Iターンや定住促進、集落の歴史や文化を大切に「住みやすい」、「住み続けたい」地域コミュニティの維持・継承、創造を目指しましょう。

特に、出産・子育て世代の女性が住み続けたいとなる集落、その力が十分に発揮される集落を創りましょう。

数値目標と基本的方向

数値目標	基準値	目標値
住民の居住地区満足度	①集落別:別冊資料参照(R1) ②全体平均:67.0%(R1)	①過半数の集落で増加(R6) ②基準値以上(R6)
人口の社会増減延べ数	-324人(H27-R1)	-200人(R2-6)

基本的方向

○地域コミュニティの実態把握、集落運営や組織再編のための支援

58区すべての行政区において、健康づくりやご近所の見守り等の地域コミュニティも含め現状の実態を把握し、より良い地域コミュニティを創り上げる施策です。

実情に即し、集落運営に対する支援や組織再編、小さいコミュニティを繋ぎ大きな解決力を導くネットワークづくり、地域コミュニティのリーダー育成に係る取組を行います。

○地域コミュニティによるケア体制の強化

地域コミュニティの力で助け合いが起こりやすい環境、システムを整備する施策です。

先駆的な活動である健康管理事業を通して培われた古き良き地域コミュニティを、地域包括ケア、イノベーションなシステム、同じ志を持つ近隣自治体との連携等の取組で強化。公民館活動等で育まれたソーシャルキャピタルの力を、健康づくりや障がいをもつ方々と社会の連携等の取組に活かす施策です。

○地域コミュニティが主体の人口定着、U・Iターン促進に係る取組への支援

地域コミュニティにおいて、首都圏からのU・Iターン者、二地域居住者、小さな子を持つ町内の若い世代等、多様な暮らし方を受け入れ、積極的かつ温かく迎え入れる気運を醸成し、人口の社会増につなげることでコミュニティの運営の安定・向上を図る施策です。

行政区や有志による、集落の空き家利活用や移住者サポートを後押しする取組を含みます。

○地域コミュニティが取り組む、集落の歴史・文化・行事・景観・まちなみの継承や形成の支援

集落の歴史や文化や行事、景観やまちなみ等、住み続ける喜びや誇りを評価しさらに磨き、人々の集落を良くしようという意欲を增強し、外から移住しようという人々を魅了することに関する施策です。

地域のアイデンティティやコミュニティの紐帯を育む景観やまちなみの形成や、歴史・文化・行事の掘り起しと継承に係る取組を含みます。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策 I-1 地域コミュニティの実態把握、集落運営や組織再編のための支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
集落点検実施数	5地区（H27-R1）	5地区（R2-6）
地区防災マップ作成地区数	3地区／年（R1）	3地区／年（R2）

1 未来の集落を描き実現するための取組の推進

集落が自主的に課題を解決できる体制づくりの第一歩として、住民自身が集落の現状と将来の姿をイメージしたり、集落のあり方や地域づくり活動の展開を考える対話の場づくりを行います。

また、地区防災マップ等の作成を通して、消防団を主体とした地域の結びつきや助け合いの醸成、コミュニティの維持に取り組みます。

〈具体的事業〉

集落点検事業、集落支援員制度、集落新聞、地域防災力の向上

2 コミュニティの力を高めるネットワークづくり等の推進

これまで解決できなかった地域課題を解決していくため、小さいコミュニティが様々なコミュニティと連携し検討を行う場やネットワークづくりの支援を行います。

〈具体的事業〉

区長会、集落運営学習会

3 地域リーダーの育成

集落点検やその他活動を通じて、話し合いや具体的な地域課題を解決するための実践活動と合わせたリーダーの発掘・育成する手法を検討します。

有識者や先駆者を町に招き、ノウハウ等を学ぶ勉強会の開催により、地域づくり活動の展開を支援します。

〈具体的事業〉

集落支援員（再掲）、集落運営学習会（再掲）、プロフェッショナル人材活用事業

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策 I-2 地域コミュニティによるケア体制の強化

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地区集会所等における居場所づくり等の活動回数	301 回 (R1)	基準値以上 (R6)
健康診断問診項目(※)該当者割合 ※1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施しているかという項目に対し「はい」と回答	25.1% (R1)	基準値以上% (R6)

1 ソーシャルキャピタルを活用した佐久穂版ケアシステムの構築

ちょっとした困りごとを地域で助け合い、支え合う体制を充実させ、いつまでも住み慣れた地域で、自分らしく最期まで暮らし続けられるケア体制づくりを支援します。

高齢者も担い手となって生活支援や介護予防を行うため、一つの集落単位ではなく、様々な解決方法と解決の担い手をコーディネートし、公民館等を活用したお茶飲み場など地域コミュニティを活性化させるための小さな拠点整備を支援します。

〈具体的事業〉

地区集会所等を活用した居場所づくり・交流促進、ふれあいサポート事業（有償ボランティア制度）、50代60代から始める介護予防教室（高齢者の社会参加促進・地域の担い手育成事業）

2 コミュニティの力を活用した健康づくり・生き生きとした地域づくりの推進

保健推進員の活動やスポーツを通じて、世代間の交流により連帯感やつながりを深め、一人ひとりの健康を個人だけではなくコミュニティにおいて促進し、新しい仲間づくりや健康づくりのための運動、習慣へつなげる活動を支援し、健康で生き生きとした地域づくりを推進します。

3 障がい者とコミュニティのつながり形成、自立を目指す支援

障がい者支援法人等が地域の農業者と連携して、ストレングス（潜在的な能力・できる事）に視点を当てた仕事を創出し、障がい者の生活基盤の「自立」や自分らしい暮らしの実現を目指す支援をします。

障がい者が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けられる包括的ケア体制づくりを支援します。

〈具体的事業〉

障がい者等地域生活推進

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

**施策 I-3 地域コミュニティが主体の人口定着、
U・Iターン促進に係る取組への支援**

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
空き家・空き地バンクの成約件数	29件(H28-R1)	5件/年(毎年)
25～39歳の女性の社会増 (女性人口)	R2年度策定予定	R2年度策定予定
行政サポートによる移住者数	6世帯/年(H30)	基準値以上(R6)
移住サポートに関わる地域住民	—	10人(R2-6)

1 空き家の利活用の推進と子育て世代の住まい確保の支援

行政区や有志が集落に存在する空き家を把握するための調査、空き家所有者と利用者のマッチング、空き家をU・Iターン促進や来訪者との交流促進等に利活用しようとする取組の円滑な進捗に必要な支援や事業を行います。

子育て世代が仲間や近隣住民と協力し、リノベーション（改修により建物に新たな付加価値を与えること）やDIY(Do It Yourself)やDIO(Do It Ourselves)による住まい確保の支援の検討を行います。

〈具体的事業〉

空き家・空き地バンク、空き家対策事業補助金、空き家の発掘事業、マチ女子奪還（MAJIDA）作戦！（住宅建築しごと創生が解決する若年女性激減問題）、住宅用地取得・新築助成金

2 まちぐるみの移住者に対するサポートの充実

人口減少下において、地域の担い手を維持していくため、行政区や有志が主体となり移住者をサポートしたり、移住サポートチームを形成することを後押しする支援を行います。

また、地域住民が二地域居住など多様な暮らし方を受け入れ、積極的かつ温かく迎え入れる気運を醸成するため、相互理解を深めるための取組みを行います。

〈具体的事業〉

まちぐるみの移住者サポート

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策 I-4 地域コミュニティが取り組む、

集落の歴史・文化・行事・景観・まちなみの継承や形成の支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
町への愛着度	72.5% (R1)	基準値以上 (R6)
生涯学習館年間利用者数	30,000 人 (H30)	31,500 人 (R6)

1 歴史的なまちなみや景観・集落環境の保全

地域のアイデンティティやコミュニティの紐帯を育む景観やまちなみの形成、保全、活用に係る行政区や有志の取組気運を醸成する支援を行います。

地域住民が自らまたは農業者と協力し、遊休農地の解消、道路・農業用施設の維持管理、農村環境の保全、後継者や新規就農者等の担い手による集落機能の向上を図るための活動に必要な支援、事業を行います。

〈具体的事業〉

歴史的なまちなみ「継承・活用」事業、八千穂高原サポーターズ、多面的機能支払交付金事業、道水路普請事業

2 歴史・文化・行事の掘り起しと継承

地域のアイデンティティやコミュニティの紐帯を育む伝統行事や風習、お祭り、イベント、文化芸術資源を中心としたつながりを継承、醸成する行政区や有志による取組を促す支援、活動継続に必要な事業を行います。

〈具体的事業〉

文化芸術資源「3本の矢」を生かした生涯学習

基本目標Ⅱ【子育て・教育コミュニティ】

「住み続ける誇り」を養い「選ばれる町の魅力」をもたらす子育て・教育環境の形成

子育て中の両親と、それを取り巻く周囲の人々の世代を越えたコミュニティの力で、極めて充実した子育て・教育環境を形成しましょう。

親子に寄り添うコミュニティの拠点「こどもセンター」の充実と、生きる力を涵養する保育や乳幼児教育、子どもたちが佐久穂町に住む魅力に気づき動機を養う愛郷教育・キャリア教育、スポーツや文化等の校外活動を住民みんなの力を合わせて推進し、佐久穂町を選び、産み、育ち、住み続ける誇りと魅力を持つコミュニティにすることを目指しましょう。

数値目標と基本的方向

数値目標	基準値	目標値
生産年齢人口(15～64歳)における「子育て・教育環境魅力指数」	①行政が行っている施設や内容 3.82(R1) ②行政以外による教育や交流 3.47(R1)	①基準値以上(R6) ②基準値以上(R6)
佐久穂町子ども・子育てアンケート「子育てしやすいまち」と思う保護者の割合 ※「そう思う」「どちらかといえばそう思う」合計	①就学前乳幼児の保護者 83.8%(H30) ②小学生の保護者 74.3%(H30)	①基準値以上(R5) ②基準値以上(R5)
合計特殊出生率	1.19人(H26-30)	基準値以上人(R1-5)
出生数 ※子ども子育て計画	261人(H27-R1)	225人(R2-6)

基本的方向

○「こどもセンター」や親子に寄り添うコミュニティの充実

平成27年度に旧中央小で開始した、出産・育児のコミュニティ活動拠点「こどもセンター」を行政と民間が協働で運営を目指す施策です。

母子保健と子育て支援の両面から、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する拠点(子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター))の開設を目指します。

○地域で支える、生きる力を涵養する保育、乳幼児教育

子どもに対する多様な保育サービスの拡充や、イノベーティブな手法による幼児教育プログラムの導入等に関する施策です。子育て世代包括支援センターと合わせ、すぐれた子育て環境の町として全国的に注目される取組を目指します。

○子どもたちが佐久穂町に住む魅力に気づき動機を養う愛郷教育、キャリア教育の推進

佐久穂小・中学校の児童生徒、教師、親や地域住民が共に学びあうコミュニティを形成し、この町に誇りを持ち、住み続けたいと思う子どもを育てる施策です。

キャリア教育やふるさと教育、学校応援団、スポーツ少年団や地域の行事への参加等、地域と学校が連携・協力して進める取組を含みます。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策Ⅱ-1 「こどもセンター」や親子に寄り添うコミュニティの充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
「こどもセンター」月平均利用者数	2,924 人 (H31.4-R2.2)	2,600 人 (R6)
子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）の設置	—	開設1箇所 (R3)

1 地域子育て支援・交流拠点施設「こどもセンター」の充実

－（マイナス）1歳（妊娠期）から18歳（高校卒業）までの子育ての拠点として、子どもをはじめ、子育て中の親や団塊のシニア世代も「見守り」をキーワードに共につながり、お互い育み合える心の拠り所を活用した必要な支援、事業を行います。

また、発達を視野に入れながらの育児や養育に対する早めの支援体制を整備するため、必要な支援、事業を行います。

〈具体的事業〉

児童館・学童クラブ、子育てサークル支援事業、育児応援プロジェクト事業

2 母子保健と子育て支援の継続的・包括的な連携体制の構築

妊産婦及び乳幼児等への母子保健分野と子育て支援分野の両面から、切れ目なく継続的・包括的な支援が必要であり、保護者の子育てへの不安解消や、子どもの良好な育成環境等の実現のため、より一層の連携体制の構築を目指します。

〈具体的事業〉

子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策Ⅱ-2 地域で支える、生きる力を涵養する保育、乳幼児教育

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
保育園の行事(※)へ参加する大人の人数 ※運動会等の行事を除く地域交流会の参加人数	151人(R1)	基準値以上(R6)

1 子どもに対する多様な保育サービスの拡充

子どもに対する多様な保育サービスの体制を整備し、併せて人材を育成することにより、佐久穂町らしい魅力ある保育園になるための取組を推進します。

〈具体的事業〉

発達障がい児とその家族への対応の充実

2 佐久穂の自然や科学の知見に基づく特色ある幼児教育プログラムの整備

子どもが生きる力（非認知能力や生活習慣）を身につけるために、身体の発達に着目したあそびや、季節の行事や地域の伝統行事などの体験など、保育園での特色ある取組を進めるとともに、町内外に対して見える化を行います。

関係機関等と連携し、まちぐるみで子どもを育てるためのコミュニティの参加促進、必要な支援、事業を行います。

〈具体的事業〉

運動あそび・リトミック、本に親しむ習慣を身につける、体験保育の充実、園外保育の実施

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

**施策Ⅱ-3 子どもたちが佐久穂町に住む魅力に気づき
動機を養う愛郷教育、キャリア教育の推進**

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
学校応援団登録人数	144人(R1)	135人(R6)
キャリア教育参加団体数	124団体(R1)	120団体(R6)
わくわくチャレンジ事業参加人数	134人/年(R1)	基準値以上(R6)

1 地域と学校の連携・協力の推進

佐久穂小・中学校と地域との関わりを大切にするために立ち上げられた「学校応援団」の取組を、より学校と関わりやすくなるよう支援することで、学校を中核とした地域としての一体感を形成し、地域で学校を支え、まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成します。

〈具体的事業〉

コミュニティスクール支援事業

2 町ならではの仕事とカッコいい大人に出会う「キャリア教育」の推進

佐久穂町ならではのキャリア教育を学校の授業や、放課後、休日に体験する取組について支援を行います。

佐久穂小・中学校だからこそ学ぶことのできる教育を、学校関係者で特色を明確化し、町内外にその魅力を伝えます。

進路選択を考える一つとして先輩高校生による出前講座や、学校の授業としての職業体験だけではなく、長期休暇期間中に賛同企業に子どもたちが職業体験をできるような仕組みの構築を支援します。

〈具体的事業〉

森林林業キャリア教育（佐久穂の森構想）、コミュニティスクール支援事業（再掲）

3 人のつながりや支え合いの仕組みを学ぶ「ふるさと教育」の推進

佐久穂町で学ぶ子どもたちが公民館など学校以外の場所において、学習・文化活動等を通してまちや人のつながりを知ることで、子どもたちがふるさとの良さを感じ、誇りに思うための取組を推進します。

〈具体的事業〉

わくわくチャレンジ事業

基本目標Ⅲ【地域経済創造コミュニティ】

地域に根差した「しごと」、「なりわい」の起業や事業育成環境の形成

雇用創出というより、地域に根差した「しごと」、「なりわい」を重視し、若い人々の起業や事業をコミュニティの力で育成。主に1次産業や食品加工で外貨を獲得し、コミュニティの中でできるだけ回す文化を醸成しましょう。

その為にあらず、自然や人、インフラや産業等の地域資源を棚卸し、コミュニティによる事業ふ化の仕組みづくりを行いましょう。

さらに、地域に根差した「しごと」や「なりわい」を育て、まちの成長に役立つ地域ブランドを構築。こうして地域のみんが稼いだお金を地域で循環させ地域経済を創造しましょう。特に、出産・子育て世代の女性による「しごと」継続を容易にし、その能力が十分に発揮されるコミュニティを作りましょう。

数値目標と基本的方向

数値目標	基準値	目標値
新たな事業の起業	28件(H27-R1)	商工2件/年(毎年)
消費者の産品購入意欲度 (㈱ブランド総合研究所 地域ブランド調査)	23.2点(R1)	基準値以上(R6)
主に町内で買い物する家庭の割合	37.6%(R1)	基準値以上(R6)
生産年齢人口(15~64歳) (毎月人口異動調査 10/1時点)	5,238人(R1)	5,111人(R6)

基本的方向

○地域資源棚卸と地域に根差した事業ふ化の仕組みづくり

自然や人、インフラや産業等の地域資源を棚卸し、それらに根差す「なりわい(食業)※」や事業をコミュニティの力でふ化させる仕組みづくりに関する施策です。※「なりわい(食業)」:ここでは、町等人が集まる中で自然と求められる、生計をたてるための職業を指し、あえて“食業”という字を当てました。

水資源やカラマツ木材等の自然資源、中部横断自動車道の開通に伴うビジネスチャンス、農林水産業他の既存産業を適切に把握する取組。若者や女性による起業等に対する周囲の人々や専門家による見守りや、力強く後押しする情報提供や施策・支援が行われる環境づくりに関する取組です。

○地域の資源や町のくらしに根差すしごと、産品、風土のPRとブランド化

野菜や果実、食品加工等のコミュニティ構成員の事業をできるだけ多くブランド化する。また、地域ブランド(マザーブランド)を確立し、プロモーション協力メカニズムを構築するための施策です。

これまでブランド化が積極的に行われてこなかった分野でブランド化を支援する取組や、住民と行政が一体となって地域ブランドの普及を進める取組です。

○地域のみんが稼いだお金を地域で循環

1次産業や食品加工で獲得した外貨は、コミュニティの中でできるだけ回す文化を醸成し、「なりわい」や「しごと」が継続するコミュニティを確立するための施策です。一般消費財やサービスに加え、住宅建築に係る資金を町内や南佐久で循環させる取組、地域エネルギーの活用の取組です。

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

施策Ⅲ-1 地域資源棚卸と地域に根差した事業ふ化の仕組みづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
新規就農者の数	12人(H27-R1)	1人/年(R2-6)

<p>1 起業支援、事業ふ化</p> <p>まちに根ざした小さな「なりわい（食業）」や事業を、人のつながりやコミュニティの力を活用しながら、若者や女性ならではの柔軟な発想により生み出す取り組みやテレワークなどの多様な働き方、町内での創業等に対して支援や事業を行います。</p> <p>〈具体的事業〉 創業支援、商工業の事業承継支援</p>
<p>2 まちに根ざした産業の成長支援</p> <p>従来からまちに根ざしている農業や林業の技術を守り、農地や山林を維持し次世代に継承していくための取組に対して支援や事業を行います。</p> <p>〈具体的事業〉 新規就農と事業承継の仕組みづくり、佐久穂の森構想（森林林業キャリア教育）（再掲）</p>
<p>3 地域資源の可能性調査と高度技術利用の推進</p> <p>潜在的に有する資源を活用するため、水資源やカラマツ木材等の地域資源の活用可能性を調査し、地域資源の新たな付加価値を見出し、大学や企業の研究開発や新たな取組の展開を支援します。</p> <p>〈具体的事業〉 企業の本社機能や大学等の研究施設の誘致、地域資源の高度活用コーディネート、佐久穂の森構想（再掲）</p>

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策Ⅲ-2 地域の資源や町の暮らしに根差す しごと、産品、風土のPRとブランド化

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ふるさと納税者数 ※災害分を除く	520件(R1)	600人/年(R6)
ふるさと納税による来町者数	17人(R1)	20人/年(R6)

1 地域資源の相互連携による地域ブランドの確立とPR力の強化

ブランド化が積極的に行われてこなかった分野でブランド化を支援する取組や、住民と行政が一体となって地域ブランドを普及する取組に対して支援や事業を行います。例えば近年、町の優れた特産品を使った料理や商品、ギフトセットが開発されブランド化する事業が展開されています。これ以外にも、地域資源や町の暮らしに根差す様々な分野で事業者や住民が地域経済を創生するコミュニティとして互いに連携しブランドとして確立、発信する取組を支援します。

〈具体的事業〉

地域資源を活用した農林業及び観光等相互連携（特産品を組み合わせたギフト商品、姉妹都市等首都圏での特産品プロモーション、食に関する情報発信等）、産品のブランド化、観光ビジョンの推進、道の駅の設置、ふるさと納税、広域観光、高原ガイド育成事業

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策Ⅲ-3 地域みんなが稼いだお金を地域で循環

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新築助成金活用件数	11件(H30-R1)	15件(R2-3)
小水力の発電箇所	0箇所(R1)	1箇所(R4)

1 住宅建築の地産地消の推進

町内の建築関連事業者の多様な知識や技術の集積、地域の風土に根差した郷土建築様式、カラマツ材や鉄平石他の建築素材などの地域資源が住宅建築現場で多く使用されることで、カラマツ林を背景としたまちなみを維持・形成し、住宅建築資金を地域経済に取り込むための支援、事業を行います。若い世代に受け入れられる住宅デザイン力や提案力を獲得し、競争力を向上させる建築関連事業者の取組を支援します。

〈具体的事業〉

住宅用地取得・新築助成金（再掲）、「さ・く・ほ」の家造り職人ネット、マチ女子奪還（MAJIDA）作戦！（住宅建築のしごと創生が解決する若年女性激減問題）（再掲）

2 町内での資金循環の促進

地域経済の活性化・地元商店等の活性化と地域の支え合いの仕組みづくりのため、他市町村と連携した地域内資金循環の仕組みを検討します。

3 地域エネルギー活用の推進

町内の豊富な自然環境や地域資源を活用してエネルギーを生み出し、地域内でエネルギーを循環させる仕組みを構築するために必要な支援・事業を検討します。

〈具体的事業〉

小水力発電の導入推進

基本目標【ⅠⅡⅢ横断】

コミュニティを横断的に下支えする基盤の形成

数値目標と基本的方向

数値目標	基準値	目標値
コミュニティ活性度に係る指数	①コミュニティに属する人数割合 78.5% (R1) ②1人当たり所属するコミュニティ 1.78 件/人 (R1)	基準値以上 (R6)

基本的方向

○コミュニティの魅力やニーズに対応した情報発信によるコミュニケーションの活発化

町内外に向けたコミュニケーションや魅力の発信を活発化する様々な取組により、町外に向けた地域コミュニティ、子育て・教育コミュニティ、地域経済創造コミュニティを支援する施策です。

○コミュニティ創生戦略の推進体制の構築と進捗管理

プロジェクトマネージャーや行政の部門横断的チームを設置し、横断的な支援策等により、多様なコミュニティの展開を支援しつつ、本戦略を推進し進捗を管理する施策です。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

**施策 横断-1 コミュニティの魅力やニーズに対応した
情報発信によるコミュニケーションの活発化**

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
町ホームページ訪問者数	11,783 人/月 (R1)	15,000 人/月 (R6)
情報接触度ポイント (株ブランド総合研究所 地域ブランド調査)	4.0 点 (R1)	6.0 点 (R6)

1 対町内コミュニケーションの促進

町内のコミュニティ同士が情報を共有できる仕組みを構築するだけでなく、コミュニティの取組を広く発信し活動の認知度・活性度を高めます。

コミュニティが必要とする情報の見える化を進め、活動の展開を支援します。

〈具体的事業〉

メール配信事業、地域コミュニティ情報発信、町ホームページ強化、地域おこし協力隊、大学生等地域コミュニティ活動推進事業

2 対町外コミュニケーションの促進

町内のコミュニティの取組を紹介、見える化し、来てみたくなるような町ならではの人のつながりの魅力を広く町外にも発信し、さくほとつながる人（関係人口）の創出、拡大をめざします。

移住希望者に対しては、セミナーやツアーなどを通じて、移住経験者とのコミュニティ形成や地元生産者とのつながりを形成していきます。

〈具体的事業〉

移住定住促進 PR 事業、町ホームページ強化（再掲）、ふるさと納税事業（再掲）、地域おこし協力隊（再掲）、さくほ通信（町出身若者コミュニティ形成促進）

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

施策 横断-2 コミュニティ創生戦略の推進体制の構築と進捗管理

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
提案型補助金活用団体数	9団体(H28-R1)	4団体/年(毎年)

1 コミュニティ創生戦略の推進

コミュニティ創生戦略というプロジェクトを総合的にマネジメントすることができる人材を活用し、イノベーティブな手法を取り入れながら、戦略を推進します。

複数課にまたがる横断的施策を推進するため、コミュニティ創生戦略担当職員を設置するほか、総合計画との棲み分けによる予算の優先措置を行い、事業の推進と進捗管理を行います。

また、コミュニティ活動の展開を支援する行政職員の人材育成を行います。

〈具体的事業〉

政策アドバイザー、職員の人材育成・研修

2 多様なコミュニティの事業展開を支援

多様なコミュニティ活動の充実・強化を図るため、既存の事業の周知と活用の支援を行うほか、新たな取組や新たなコミュニティの設立、コミュニティ運営に対して支援を行います。

〈具体的事業〉

コミュニティ提案型まち活性化事業補助金